

コロナ禍における多文化共生への道

研究代表者：清水怜央

共同研究者：浅越郁杜・金 温香・向井優大・吉澤 舞・山脇一步

小田 愛・西村寛也・岡本怜奈・脇本瀬凜

目次

はじめに

1 章 コロナ禍における外国人の現状—インタビュー調査より—

2 章 コロナ禍において外国人が直面する課題の考察

3 章 課題に対して具体的な取り組みと提案

おわりに

はじめに

新型コロナウイルス（COVID-19）は、現在も予断を許さない状況だ。新型コロナウイルスが影響を与えたのは個人の健康だけではない。国全体の経済活動や外交にも大きく影響を与え、そのしわ寄せは日本に住む外国人も含め、全ての人々に例外なく降りかかった。2020年1月16日に神奈川県で国内初の感染者が発見されて以来、日本政府は多くの取り組みを行った。しかし、海外からの留学生や外国人に向けた対応についてはどうだろうか。近年、グローバル化により日本では外国人が昔と比べ身近な存在となっている。その状況下で生活する我々日本人に、個人や地域全体で、今回のような緊急時において外国人へ貢献できることはあるのか。我々は新型コロナウイルス情勢下における外国人の現状から課題や問題点を見つけ、緊急時でも互いに助け合える多文化共生の道へのヒントを探る。

1. コロナ禍における外国人の現状—インタビュー調査より—

日本に暮らす外国人に、質問内容として①収入の変化、②情報の入手方法、③衛生管理、④学業・出入国の変化の4点を重視したインタビューを行った。2020年9・10月に行ったインタビューで留学生2人と飲食店勤務2人、外国語学校、計5つの団体に話を聞くことができた。

1-1. 留学生のアリフィア・マシタ・デヴィさん(インドネシア出身)

彼女は大学院の3年生の29歳で、2015年に来日した。インドネシア語の非常勤講師として甲南女子大学でアルバイトをしていたり、彼女の学費は政府が負担していること、個人で持続化給付金も貰っていることから、収入面で大きな問題はない。インドネシア大使館からの給付金制度も整ったが、彼女自身は給付の条件に該当しないため受け取っていない。次に、コロナ禍での日常に関して、彼女の主な情報源はインターネットと大学からのメールであり、メールの頻度は高い。衛生管理についてはマスクが特徴的だ。イスラム教の女性はヒジャブを身に着けており、耳にかける代わりに、マスクにひもをつけて長さを調節

するなど工夫が見られた。対面授業はなく、オンライン上でのやり取りが主で、ポケットWi-Fiを使用する。接続不良の際は大学からの対応もあるそうだ。年に1・2回行っていた帰国も、今年はPCR検査や両国での手続きが多く隔離期間もあり、実行していない。

1-2. 留学生の周尚麗さん(中国出身)

奈良教育大学大学院の2回生の24歳で、2018年5月に来日した。まず「収入の変化」について、彼女は来日してすぐにコンビニでバイトを始め、今も続けているというが、新型コロナウイルスが国内で蔓延し始め、観光客を含む客数が大幅に減少したのをきっかけにバイトのシフト数と収入が減少した。特別定額給付金と学生支援緊急給付金、さらに、母国の中国からの仕送りも合わせて生計を立てている。次に「情報の入手」のため、彼女は主にインターネットを使用している。学校のホームページを頻繁に確認し、学校からの情報を見逃さないよう注意している。「衛生管理」について、独自に行っている対策としては、家にアルコール消毒液を置き頻繁に手を消毒している。最後に「学業・出入国の変化」について、新型コロナウイルスの流行によって、彼女の大学でも対面授業からオンライン授業へ移行されることになったが、寮で生活する彼女の通信環境は整っていなかった。オンラインではZOOMを使用した授業が一般的になり、コミュニケーションがとれないことに彼女は不満を抱えており、授業だけではなく、自由な外出もままならない現状では日本に留学に来た意味がないと話す。彼女は2020年2月に一時帰国する予定だったが、新型コロナウイルスの蔓延のため不可能になった。現在、帰国することは可能だが、チケット代が非常に高くなり、卒論の執筆もあることから帰国する余裕はないという。

1-3. 学校法人辰巳学園奈良外語学院日本語学科の学生12人(中国出身)

学生は、全員アルバイトをしながら一人暮らしをしている。アルバイト先としては老人ホームや病院等が多く、勤務時間に変化がない人がほとんどだ。しかし、奈良の飲食店で働いていたある学生は、勤務先が「閉店したため失業した」という。また、コロナ禍で助かったことを聞くと、8人が10万円の給付金をもらったことを挙げた。学生のほとんどは中国の大学で日本語を学んだ後に来日しているため、日本語の読み書きに不自由はなく、インターネットや学生・先生との会話など多方面から情報を得ている。中国が最初に新型コロナウイルスの被害にあったこともあり、「感染対策は中国の方が日本よりも厳しい」と述べた。中国の感染対策の例としては、感染者が出た地域の人全員がPCR検査を行ない、ロックダウンや外出の際必ず体温を測ること、毎朝道を消毒することなどが挙げられる。日本の感染対策には、経済を優先している、政策が遅い、国民が自分で健康管理をしなければならず国からの強制力が弱いといった問題点が挙げられた。「学業」への影響は、緊急事態宣言中に休校をしていたことと、受験予定だった7月の日本語能力試験がなくなったことが挙げられた。「出入国」の変化に関しては、特に変化のない学生がほとんどだった。2021年2月に国家試験が控えており、帰国予定がなかったからだ。今年4月に帰省予定があったと答えた学生は、新型コロナウイルスの影響で帰国を断念したそうだ。

1-4. 飲食店勤務のドディア・ファテ・シンさん(インド出身)

来日して10年が経つ。2017年12月からカレー屋『シン』で勤務。「収入面」については感染拡大の影響で、5・6月はテイクアウトのみの営業で店内は使用しなかった。店内飲食は減収したがテイクアウトで増収したという。全体的には1割から2割減にとどまった。常連客が店を訪れなくなるなど完全には戻っていない。「情報の入手」は、日本人オーナーが情報を入手しているので困ったことはないと話す。「衛生管理」に関して、マスク・消毒液は5月頃にはギリギリの状態だった。インドも日本同様コロナには敏感になっているが、インド独自のコロナ対策は特になくという。最後に、出入国の変化について、インドには2・3年に1度帰国するがタイミングよくコロナ前に帰国していたため、今後しばらく帰国の予定はないと話す。インスタグラムを活用するなど売り上げを伸ばすために様々な工夫に取り組んでいる。行政に対しての不満は、より多くの支援をしてほしいそうだ。

1-5. 飲食店勤務のニフレ・プルナ・バドラさん(ネパール出身)

インド料理店『マナ』の経営者である彼は、27歳で来日し13年目になる。妻もネパール人だ。元々月収150万～160万であったが、新型コロナウイルスの影響で収入は100万程度に落ち込んだ。非常事態宣言で4.5月の経営は苦しかったが、自粛ムードの緩和によって8月頃から徐々に回復してきた。また、コロナ支援の家賃補助や助成金の活用は十分にできていないようであった。ニフレさんは新型コロナウイルスについての「情報」は基本的にスマホで母国語に変換されたものや、店に来るお客さんから口頭で教えられるものも多いという。さらに「衛生管理」については、店の前に消毒液を設置し、従業員のマスク着用など出来る限りの対策をしている。新型コロナウイルス感染拡大後は「出入国」制限のために母国に戻っていないため、母国と日本との衛生面での違いは分からないそうだ。

1-6. インタビューをもとにした日本の現状

まず「収入」について、飲食店の収入は通常営業時に比べ減少していた。緊急事態宣言発令中は収入の減少が最も激しく、その後緩やかに上昇している。日本人経営者の飲食店は政府や自治体からの給付金等で経営の補填を行っている一方で、政府の外国人経営者に対する対策は不十分である。政府の助成金等の種類と申請が複雑で、外国人には分かりづらいのだ。政府が主体として飲食店向けに行なっている具体的な給付金・融資としては、持続化給付金、家賃支援給付金、実質無利子・無担保融資、IT導入補助金などが挙げられ、政府が主体となって飲食店向けに行なっている支援策は、ある程度充実している。加えて、地方自治体等で行う独自の支援もあり、給付金・融資自体の数は非常に多い。しかし外国人経営者に向けた給付金の種類や申請方法については説明・理解が不十分の可能性がある。インタビューでは、ほとんどが政府から配布された一律給付金を受け取ることができ、またそれが生活の助けになったと回答した。コロナ禍でのアルバイトによる収入の増減を尋ねたところ、甲南女子大学で非常勤講師として働くアリフィアさんや、老人ホームや病院で働く奈良外国学院の学生たちに大きな変化はなかった。一方で、観光地である奈良のコンビニエンスストアで働く周さんは、観光客の減少に伴いシフト数が減少したと述べ、同じく商店街で働いていた奈良外国学院の学生は、バイト先が閉店したことにより失業してしまった。こうしたマイナスの変化は少なからずある。

次に「情報」の観点から在日外国人の現状をみていく。まず、インタビュー結果より、彼らは普段からスマホを用いて母語に翻訳されたインターネットのサイトを検索・閲覧しており、時にはお客さんとの会話等から情報を取得することもあるという。また日本人のオーナーがいる店舗では、情報取得やその対応もオーナー自身で行なっているようだ。だが、インタビューを行った外国人経営の飲食店では、支援への理解が進んでいない状況も見受けられた。一方、留学生は、学校の先生に直接聞いたり、学校のホームページから情報を得ているようだ。彼らは、流暢とまではいかずとも日本語を読むことが出来る人が多いため、自らインターネットにある情報を取得している者も多かった。さらに、国籍が同じ人々のコミュニティがSNS上に存在するという報道もあった。日本語に堪能な人が日本語の情報を母国語に訳し、掲載しているようだ。生活相談会などを行い、そこで情報発信をしている地方自治体も存在する。政府からの「優しい日本語」での情報発信により、日本語を覚えてた人でも情報を受け取りやすいように少しずつ整備が進められている。

次に「衛生」の観点からは、アルコールやマスクの常備などに努めていることが分かった。しかし、一時期の品薄のように感染予防のための物資を手に入れにくい状況下では、情報を得にくい外国人の彼らは日本人と比較すると徹底した衛生管理が難しいことが予想される。現在、世界各地でワクチンの開発が進められており、海外ではすでに接種が始まっている国もある。しかし、ワクチンの安全性は十分には保障されておらず、日本に輸入されてもそれが普及するには暫く時間がかかる可能性が高い。未だ感染拡大を止める目途が立っておらず、日本での感染拡大は当分続くと予想される。

最後に、インタビューから「学業・出入国」について、インタビューから、留学生の中には寮生活でWi-Fiの接続環境が悪く満足に受講出来なかったり、自身のポケットWi-Fiを使ってオンライン授業を受講していたりすることが明らかになった。ただし、このオンライン環境の問題は学校側からWi-Fiやパソコン支給などの対策が取られ、夏頃には解決されたことも分かった。また、コミュニケーションを取れる機会が急激に減少したことも大きな問題だ。オンライン授業が主流となっている今、教授や他生徒の顔を見る機会はZOOM授業のみだと言っても過言ではない。さらにそのZOOMも教師による授業内容の共有で使われることが殆どであり、学生同士が互いの仲を深めるような会話の機会は少ない。

次に「出入国」について、今回のインタビュー対象者は思い通りの帰国が出来ないと答える人が多かった。国家による感染拡大防止のためであろう。しかし、異国の地である日本で感染症と戦い、帰国の目途も立てられないことは外国人にとってはストレスとなっているとインタビューから感じ取ることが出来た。

2. コロナ禍において外国人が直面する課題の考察

2-1. 収入

収入面の課題は二つ挙げられる。まずは、補償が少ないことである。日本人経営者の飲食店では政府や自治体からの給付金等で経営の補填を行っているが、政府の外国人経営者に対する対策は不十分である。また、政府の助成金等の種類と申請に対する手間が多く¹、外国人の方には理解しにくいことも分かる。

次に言語に関してである。政府からの一律給付金は、留学生でも在留カードを持っていれば対象者となる。しかし、西日本新聞の記事によると、外国人回答者の9%の回答者が「申

請の方法が分からない」と回答していた。恐らくこの9%の回答者の中には留学生も含まれているだろう²。これは一律給付金の郵送申請書は5月段階では、日本語表記のみであったことと深く関係しているのではないだろうか。殆どの留学生は普段周りの人や学校に支えられているが、自粛期間ということもあって、支援機関もスムーズに個々の言語ごとに対応するのは難しかったと考えられる。

2-2. 情報

情報面では、日本人と外国人で情報を得るまでの時間差が一つ目の課題だ。厚生労働省はコロナウイルスが危険視され始めた1月頃から電話相談窓口を設置していたが、外国語は未対応だった。そのため、本来は観光客の対応をする観光庁の相談窓口で在日外国人からの電話が殺到した³ことから外国人が情報取得に障害を抱えていたことが分かる。

二つ目は外国人が日本語の情報を正確に受け取るのは難しいという点だ。政府による感染症対策に関する情報にはイラストが多く使われており、日本語を得意としない人はイラストを頼りに情報を理解しようとするが、イラストが本来伝えたかった意味とは違う解釈で捉えられてしまうことがある。また、役所で日本語で対応された際、日常ではあまり使わない尊敬語、謙譲語などを使われてしまうと正確な理解が難しくなったり、申請書には「世帯主」や「続柄」など外国人にとっては分かりにくい言葉も多い⁴。日常会話ができても、馴染みのない言葉を理解することは難しい。日本語を母語とする日本人でも間違いが起こるように、それを外国人が理解するのはより困難となるはずだ。

2-3. 衛生

2020年7月27日にWHOのテドロス事務局長は会見で日本の新型コロナウイルスへの対応は「成功例」と称賛した⁵。三密を避け、クラスター発生状況を提示し、国民の感染対策の成果もあり感染者に対する死者は欧米諸国と比較してかなり少なかった⁶。しかし、秋以降、感染者数、重症者数ともに増え続け、2021年1月には2度目の緊急事態宣言発令に至った。日本では、事前準備や水際対策、サーベイランス体制に不備がある。PCR検査などの検査体制が不足している。ICTやビッグデータを十分に活用できおらず、緊急時に化学的な研究を実施できる体制の整備不足といった要因が挙げられる⁷。また、厚生労働省が2020年6月19日にコロナウイルス接触確認アプリ「COCOA」をリリースした⁸。2020年7月3日から8日までの国内での感染者は1200人越だったが、アプリに陽性反応の登録をした人はわずか3人であったことからいかに国民の注目度や危機感が希薄であるか見て取れる。

2-4. 学業・出入国

学業面の課題は、Wi-Fi環境の整備と不十分なコミュニケーションが挙げられる。各大学が授業方法の移行を急速に進めたことで個人のオンライン環境に配慮が足りず、結果として情報格差が生まれたのだ。外国人留学生を対象とした調査⁹によると、オンライン授業が進められた当初は、留学生に負担を強いる授業体制で、課題のフィードバックが受け取れないなど学生は不安を抱えていた。また、以前までは留学生は留学生同士が交流を持つイベントや近隣の学生からサポートを受けられる機会があったが、現在では中止になってしまうことが多く、そのため留学生がコミュニティを広げる機会がなくなってしまっ

いる。通信環境の整備については、インタビューのように進みが見られる。しかし、現在のままで留学の目的である語学力の向上や文化の体験、習得が十分に達成できるとは考えにくい。それらの問題に対応するため、各地でオンライン交流会も企画されているが、授業と同様、オンライン状況下のコミュニケーションの難しさは克服できていない。

また、出入国について、現在、留学生や外国人労働者たちは、出国や入国にも制限がかけられており、帰国もままならない状況にある。2020年11月時点では、約150か国が入国拒否の対象となっている。ただし、10月以降、留学生や技能実習生は、政府が設定した条件を満たせば入国が可能だ。一方で、出発前72時間以内の検査の段階では陰性であっても、日本入国の段階で陽性と診断されるという例があった¹⁰。このことから陰性証明書の信頼性への不安も出てきており、出入国をした人への風当たりが強まる可能性がある。

3. 課題に対して具体的な取り組みと提案

3-1. 収入

収入面での言語問題の具体的な取り組みとしては、株式会社soeasyと株式会社ORJの例がある¹¹。同社は共同で、申請書の記入方法を10ヶ国語で説明する無料Web動画を2020年4月30日に公開した¹²。このように、受け取りに必要な書類、受け取り場所などを政府や郵便局、市役所が写真でサイトに載せるなど外国人も理解しやすい対応が求められている。

3-2. 情報

政府が発信している情報は、英語や韓国語、やさしい日本語など多言語に対応しているが、訳してホームページに載せるだけでなく、紙に情報を書きそれを郵送するようになるのが確実であると考えられる。通信環境が整っておらずネットが使えない人が少なからず存在するためである。また、政府や市町村からだけでなく、会社が外交人労働者に対し情報を発信していくべきだ。実際に同じ職場の仲間や上司からの情報は有力な情報源だが、個人が伝える情報のため情報の確実性があるとは言い難い。そのため、会社が伝える情報を精査しその情報を積極的に発信していくべきである。

3-3. 衛生

政府は感染の流行を防ぐためには集団感染を防ぐことが重要だと述べており、集団で行動するといったようなことは避けるべきである。これは飲食店に限らず外出する際には必ず意識すべきことである。飲食店で食事をする際には必ず手洗い、アルコール消毒を行うことが望ましい。現在飲食店だけではなくスーパーマーケットや駅といったほとんどの外出先の施設にアルコールが備え付けてあり民間で行える衛生対策として最低限のことは行っているのではないかと感じる。備え付けのアルコールをきちんと利用する、マスクを適切に着用する、手洗いうがいをきちんとするなど、個人の意識が重要であると考えられる。

3-4. 学業・出入国

対面授業の減少によるコミュニケーション不足に対応するため、オンライン交流の質の向上を提案する。イベントや授業は少人数が望ましいが、大勢に向けて発信する形式を取る必要がある場合は、話し手と聞き手を固定しないように、名前を呼びかけるなど、参加

者全員が発言が可能な進行を薦める。この方法は、留学生だけでなく、日本人の学生にとっても授業やイベントを有効活用できる足掛かりになるのではないだろうか。

出入国の問題については、新型コロナウイルスの感染拡大が収束するまで、解決することは難しいだろう。そのために、帰国が出来なくなってしまった外国人技能実習生に別職種への再就職認める動きが出てきている¹³。具体的な取り組みの一方で、出入国には出入国の際の検査の確実性や再就職先の提案など、規模が大きく、専門性が必要なことも多いため、解決に導くのは容易ではない。だが、外国人労働者、留学生が快適に過ごせるよう、私たち日本人の一人ひとりには彼らへのサポートを考えることは必須である。

おわりに

以上のように、私たちはインタビューと文献調査を通してコロナ禍における外国人の現状を知り、彼らは、収入減少や入手困難な情報、衛生・学業面の不安など、日常生活に様々な課題を今も抱えていることが分かった。しかし、外国人というマイノリティの立場では、それらの課題に迅速な対応が取られることは少ない。加えて新型コロナウイルスは、人類にとって未知の恐怖であることも理由となり、取り組みが遅れる場合もある。だが、パンデミックを解決するためには国や地域全体で対応する必要があり、それには外国人も含まれているはずだ。国籍や性別、立場に関係なく、それぞれの問題を一つずつ丁寧に対処し、一丸となってこの未曾有の危機を乗り越えていくべきである。今回のインタビュー相手は、インタビューを受ける余裕のある、この現状を乗り越える目途の立った人々であった。今後の研究は、幅のある人選を行い、新たな課題を発見し、自分も相手も十分な対策を取った上で実行したい。

参考資料

- ¹ 経済産業省「新型コロナウイルス感染症で経営にお困りの事業者の皆様へ」2020年12月24日アクセス https://www.meti.go.jp/covid-19/pdf/01_inshoku_flyer.pdf
- ² 西日本新聞「在住外国人、コロナ受診に不安『差別受けた』『2カ月収入ない』」2020年5月12日掲載、2020年12月24日アクセス <https://www.nishinippon.co.jp/sp/item/n/607473/>
- ³ NHK「新型コロナ拡大日本に暮らす外国人への情報提供が課題に」2020年4月1日掲載、2020年12月24日アクセス <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200401/k10012362131000.html>
- ⁴ 福島民友新聞「やさしい日本語や多言語…正確な頃の情報、外国人伝達に課題」2020年11月27日掲載、2020年12月24日アクセス <https://www.minyu-net.com/news/news/FM20201127-561577.php>
- ⁵ 朝日新聞デジタル「WHO テドロス氏、『成功例』として日本称賛 死者数抑制で」2020年7月29日掲載、2020年12月24日アクセス <https://www.asahi.com/articles/ASN7Y03VNN7WUHBI026.html>
- ⁶ 朝日新聞デジタル「新型コロナウイルスの感染状況」2020年12月24日アクセス <https://www.asahi.com/special/corona/>
- ⁷ 日経メディカル「新型コロナウイルスで露呈した日本の問題は？」2020年11月10日掲載、2020年12月24日アクセス

<https://medical.nikkeibp.co.jp/leaf/mem/pub/report/t344/202011/567819.html>

- ⁸ Yahoo!ニュース「新型コロナ：『感染追跡』 デジタル監視とプライバシーの新しい日常」
2020年3月26日掲載、2020年12月24日アクセス
- ⁹ 株式会社アクセスネクステージ「新型コロナウイルス影響下における外国人留学生の学習環境および情報収集に関するアンケート調査」2020年7月13日発行、2020年12月14日アクセス https://www.access-t.co.jp/files/20200714_NXG_research_report.pdf
- ¹⁰ 読売新聞オンライン「関空到着客の女性17人陽性、クラスターは出発前に発生か…陰性証明の信頼性揺らぐ」2020年11月19日掲載、2020年12月14日アクセス
<https://www.yomiuri.co.jp/national/20201119-OYT1T50091/>
- ¹¹ opus biz「在留外国人向け、特別定額給付金10万円の申請書記入方法の解説動画を無料公開」2020年5月7日掲載、2020年12月24日アクセス
- ¹² So easy「株式会社ORJ」さんの投稿動画一覧 2020年12月24日アクセス
<https://soeasy.tokyo/users/2174>
- ¹³ NHK「帰国できない外国人技能実習生に別職種への再就職認める」2020年8月25日掲載、2020年12月14日アクセス
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200825/k10012582771000.html>